

庄原市の財政状況



平成29年10月

1. 歳入(普通会計ベース)

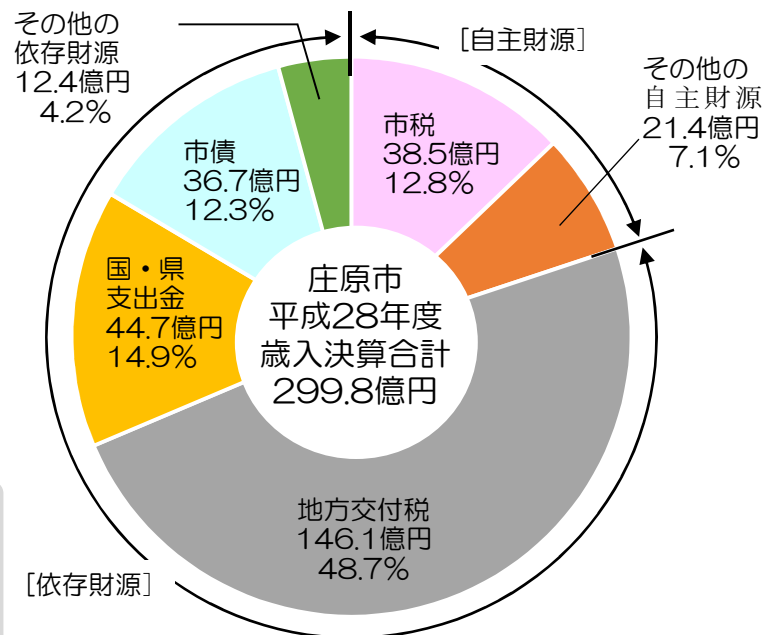
(1) 歳入の主な内容

市の歳入は、

- ・市税
- ・地方交付税
- ・国・県支出金(国や県からの補助金等)
- ・市債(市の借入金)

などにより構成されています。

！ポイント！
歳入は、自主財源19.9%・依存財源80.1%
という構成となっています。

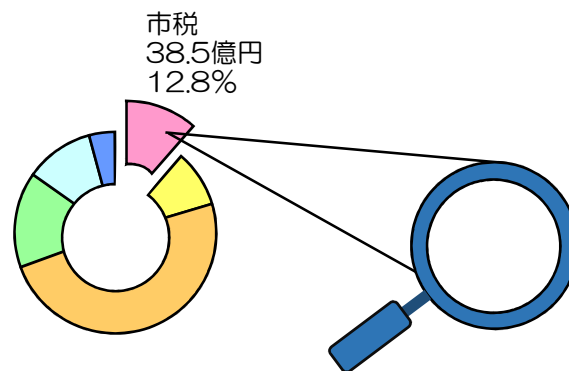


(2) 市税

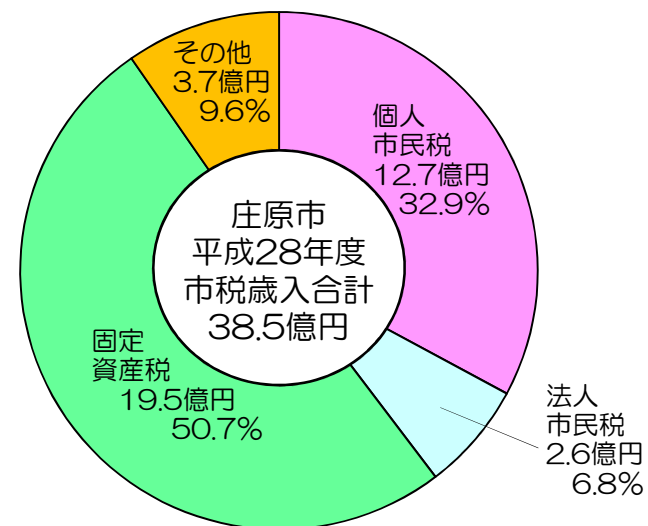
① 税目

主な税目は、

- ・個人市民税
 - ・法人市民税
 - ・固定資産税
- の3税です



！ポイント！
この3税で市税収入全体の90.4%を
占めています。



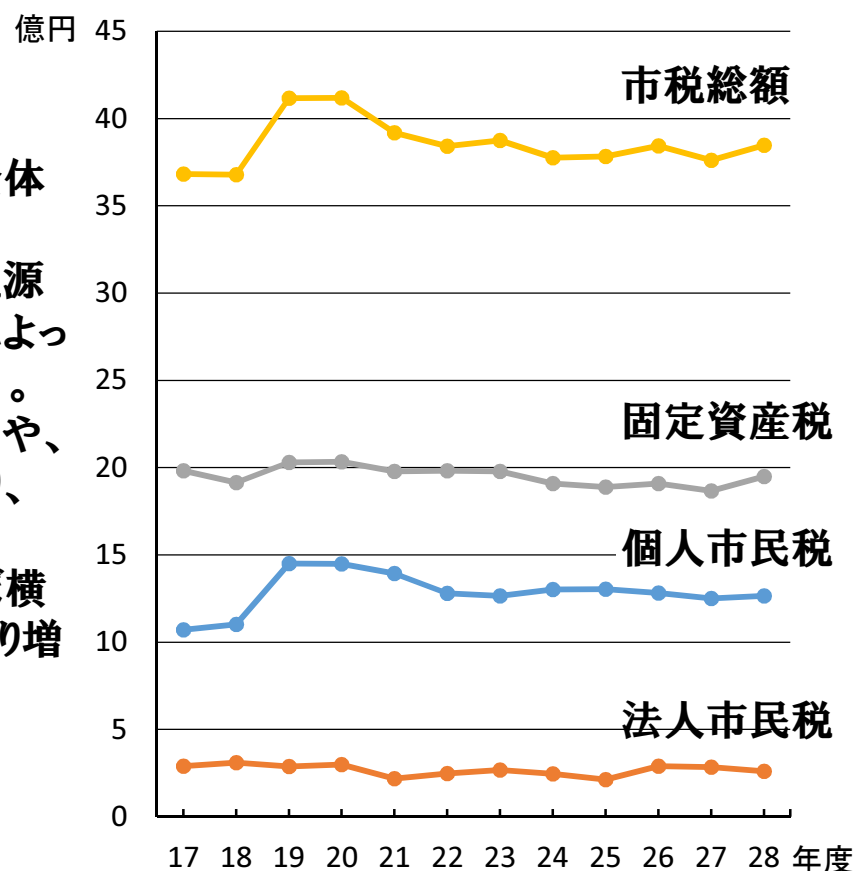
②市税収入の推移

平成18年度までは、長引く不況の影響を受け、全体的に減収傾向にありました。

平成19年度は、三位一体改革に伴う本格的な税源移譲(所得税から住民税へ)と、定率減税の廃止によって大幅な増加となりました。(平成20年度も同水準)。

平成21・22年度は、米国サブプライムローン問題や、リーマン・ショックといった世界的な不況の影響もあり、市税は減収となっていました。

平成28年度は、個人市民税と法人市民税はほぼ横ばいですが、固定資産税が償却資産増の影響により増額となりました。



【市税総額の推移】(単位:億円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
決算額	36.8	36.8	41.2	41.2	39.2	38.4	38.7	37.8	37.8	38.4	37.6	38.5
前年比較	▲0.7	▲0.0	+4.4	+0.0	▲2.0	▲0.8	+0.3	▲0.9	+0.0	+0.6	▲0.8	+0.9

(3) 地方交付税

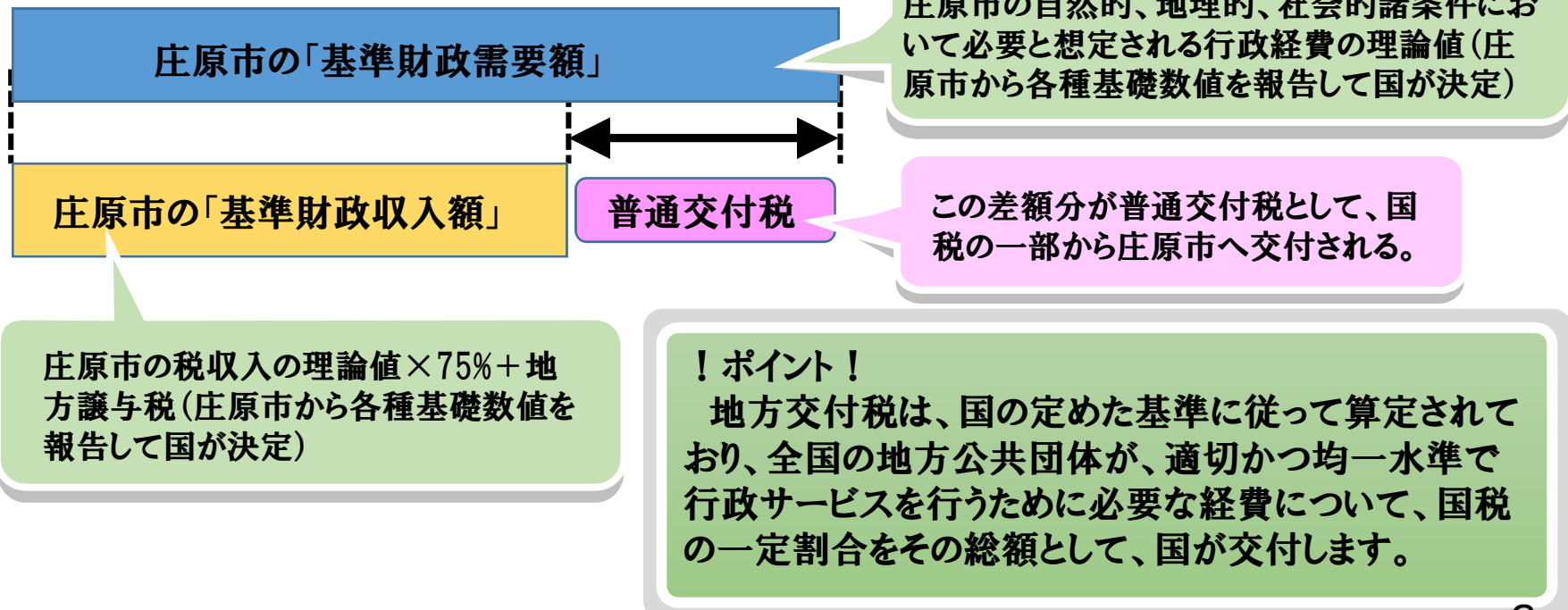
★解説★

地方交付税は、本来地方の税収入とすべきであるが、団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の水準を維持しうるよう財源を保障する見地から、国税として国が代わって徴収し、一定の合理的な基準によって再配分する、いわば「国が地方に代わって徴収する地方税」（固有財源）という性格をもっています。（総務省HPより）

①地方交付税の種類

- ア．普通交付税・・・財源不足団体に対して交付（交付税総額の94％）
- イ．特別交付税・・・特別の財政需要に対して交付（交付税総額の6％）

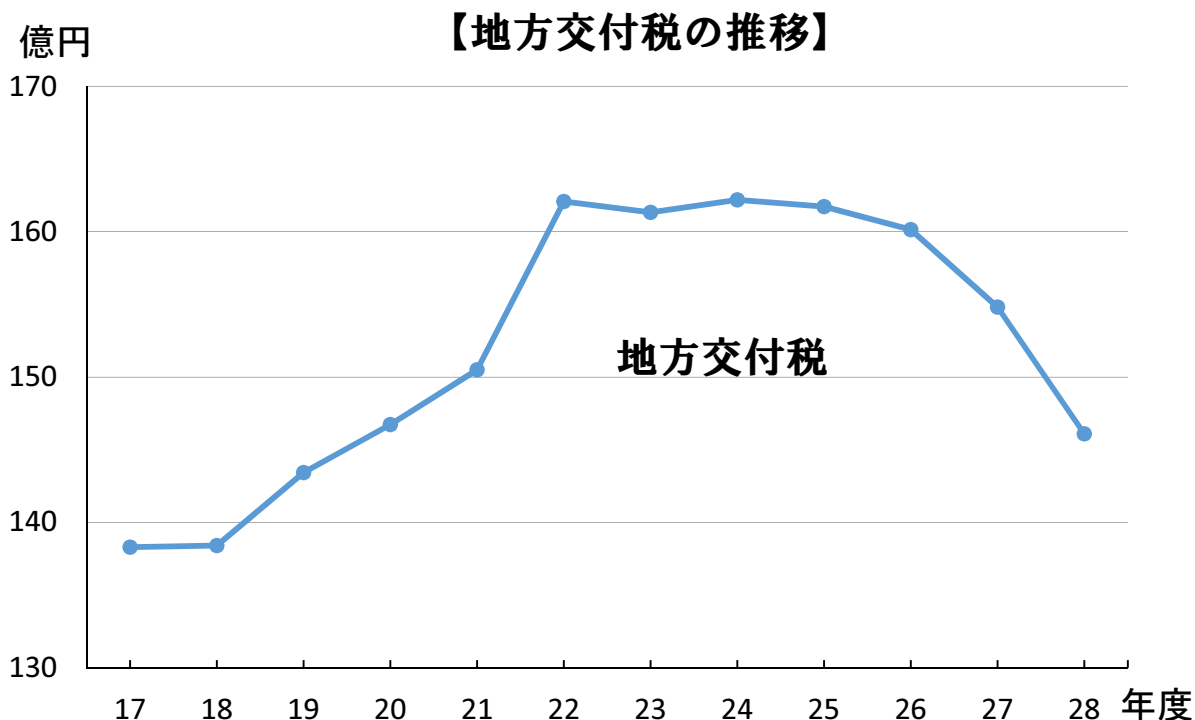
②普通交付税の算定方法



(4) 本市の地方交付税の推移

平成28年度の普通交付税は、合併算定替の縮減や平成27年度国勢調査人口減などにより、前年度比9億502万円減の127億3,385万円となりました。

合併後10年間は、合併に伴う特例算定が行われましたが、10年を経過した平成27年度からは段階的に特例算定は縮減され、平成31年度までの5年間で約19億円(推計値)の減額を見込んでいます。



！ポイント！

合併算定替とは、合併後の市町村に交付すべき普通交付税の額が、合併したことにより普通交付税が直ちに減少することは合併の阻害要因となることから、合併年度とこれに続く10年度については、合併関係市町村がなお合併前の区域をもって存続した場合に算定される額の合計額を下回らないように算定することとし、合併後11年目からの5年間については、激変緩和期間として、1年度目は10%、2年度目は30%、3年度目は50%、4年度目は70%、5年度目は90%と合併算定替が縮減され、6年度目以降は無くなることとされております。

(5)市債（市の借入金）

国の法律(地方財政法)により、次の場合しか市債を発行できません。

- ①公共施設(道路・学校など)又は公用施設(市役所など)の建設費、土地購入費の財源
- ②災害復旧事業費等の財源
- ③水道事業、下水道事業等の公営企業に要する経費の財源
- ④出資金、貸付金の財源
- ⑤借換えに要する経費の財源
- ⑥国の法律により特別の定めがある場合

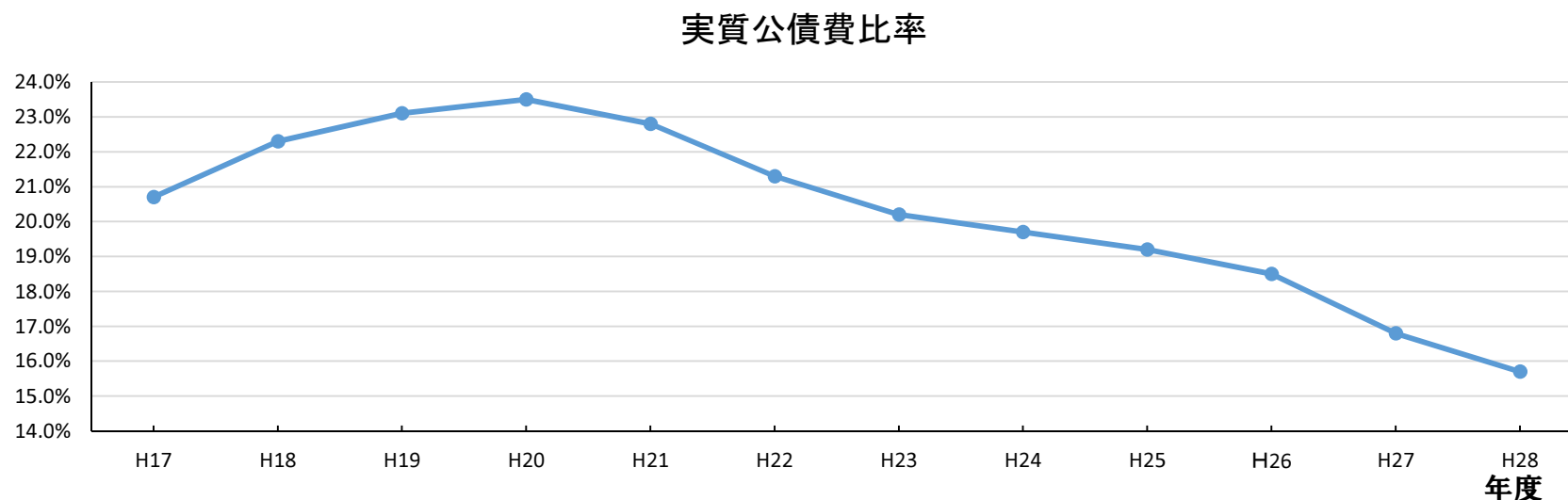
！ポイント！
主に公共施設等の建設費のために市債は発行されます。

★解説★

公共施設等の建設費に借入金が認められている理由は、公共施設は世代を越えて長期間使用されるという考えに基づきます。

すなわち、親、子ども、孫の世代にわたって受益と負担のバランスをとるために、市債を発行して建設しているのです。

(6) 実質公債費比率の推移について



【実質公債費比率の推移】

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
合計	20.7	22.3	23.1	23.5	22.8	21.3	20.2	19.7	19.2	18.5	16.8	15.7

実質公債費比率とは

健全化判断比率4指標の一つで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率であり、25%を超えると早期健全化団体、35%を超えると財政再生団体となります。

また、地方債の許可移行基準にも使用され、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要となります。

2. 歳出(普通会計ベース)

(1) 義務的経費と投資的経費

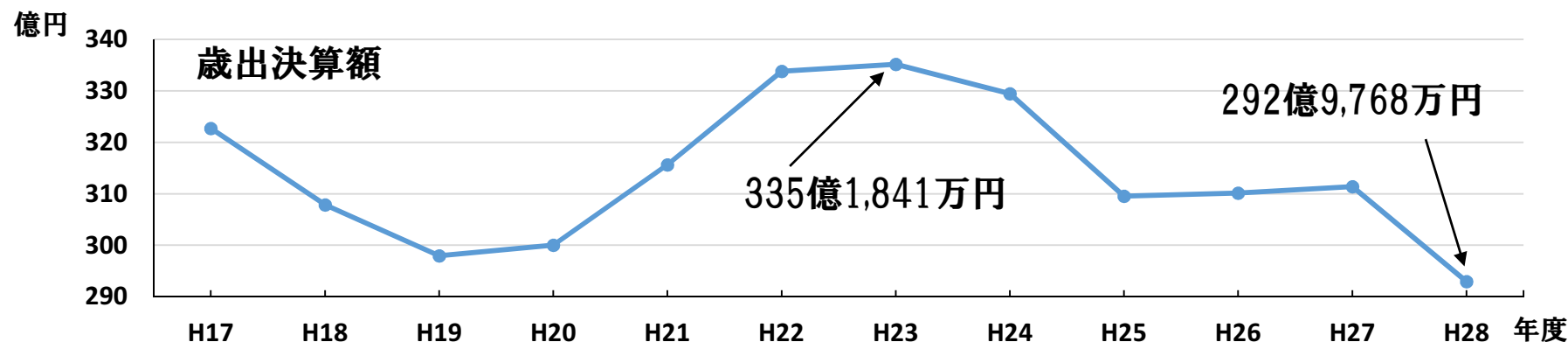
市の歳出は、性質別に大きく次のように分類されます。

分 類			財源となるもの		
			市税	地方 交付税	市債
義務的経費	制度的に義務づけられている経費	職員の人件費 借入金の返済 福祉などの扶助費	○	○	—
投資的経費	いわゆる「ハード事業」	道路や橋の建設・改修 学校の建設・改修など	○	○	○
その他の経費	いわゆる「ソフト事業」	市民活動への助成 中小企業への貸付 特別会計への繰出金など	○	○	△※

！ポイント！

市税や地方交付税は、いずれの経費の財源にもなりえますが、市債は基本的に「投資的経費」の財源となります。(※ 但し、「その他の経費」においても、内容によっては市債が財源になることもあります。)

(2) 歳出決算額の推移



【歳出決算額の推移】(単位:億円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
決算額	322.7	307.9	298.0	300.1	315.6	333.8	335.2	329.5	309.6	310.1	311.3	293.0
前年比較	▲57.6	▲14.9	▲9.9	+2.1	+15.6	+18.2	+1.4	▲5.7	▲19.9	+0.6	+1.2	▲18.3

平成23年度は、平成22年発生の庄原豪雨災害の対する災害復旧費が増加したことや、庄原中学校整備事業などにより合併後最大の決算額となりました。

平成28年度は、災害復旧費や公債費負担適正化計画による公債費の減などにより前年度比18億3,932万円減の292億9,768万円の合併後最小の決算額となりました。

(3) 歳出性質別の状況

性質別状況の推移

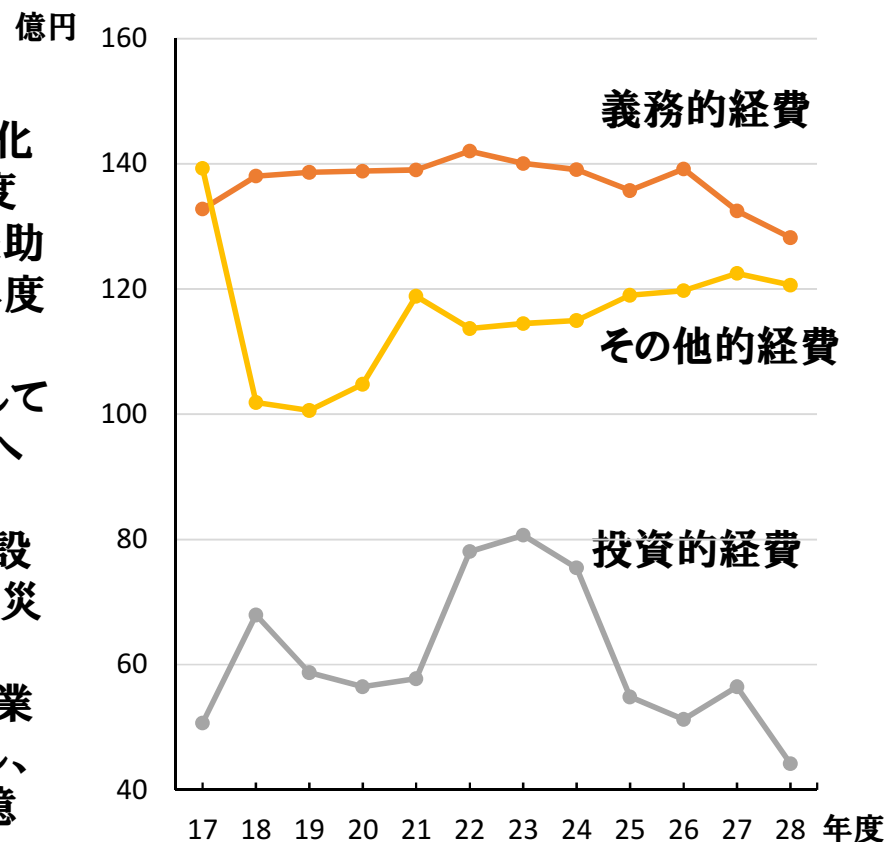
義務的経費の内、公債費は公債費負担適正化計画による計画的な市債発行により平成28年度は5.7億円減少しましたが、社会保障費である扶助費が臨時福祉給付金事業の増などにより、前年度比で2.8億円増となりました。

扶助費は、社会保障の充実などにより増加をしており、今後さらに少子高齢化が進むなか、財政への影響を注視する必要があります。

投資的経費の内、普通建設費では小学校施設整備事業の減などにより4.8億円減となり、また、災害復旧費は前年度比で7.4億円減となりました。

その他の経費のうち補助費等は、商工振興事業の地方創生プレミアム商品券事業の減が影響し、平成28年度の決算額における対前年比は2.1億円の減となりました。

【性質別歳出と歳入の推移の比較】



(単位: 億円)

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
義務的経費	132.8	138.1	138.6	138.8	139.0	142.0	140.0	139.1	135.7	139.2	132.5	128.2
投資的経費	50.7	67.9	58.7	56.4	57.7	78.1	80.7	75.5	54.9	51.2	56.4	44.2
其他的経費	139.2	101.8	100.7	104.8	118.9	113.7	114.5	114.9	119.0	119.7	122.5	120.6

(4) 歳出目的別の状況

目的別経費とは、経費を行政目的毎に分類したもので、議会費、総務費、民生費などに分類されます。

平成28年度の普通会計の歳出目的別の状況は、民生費が全体の26%を占め最も多く76.2億円となっており、保育所の運営や障害者自立支援などの経費が主なものです。

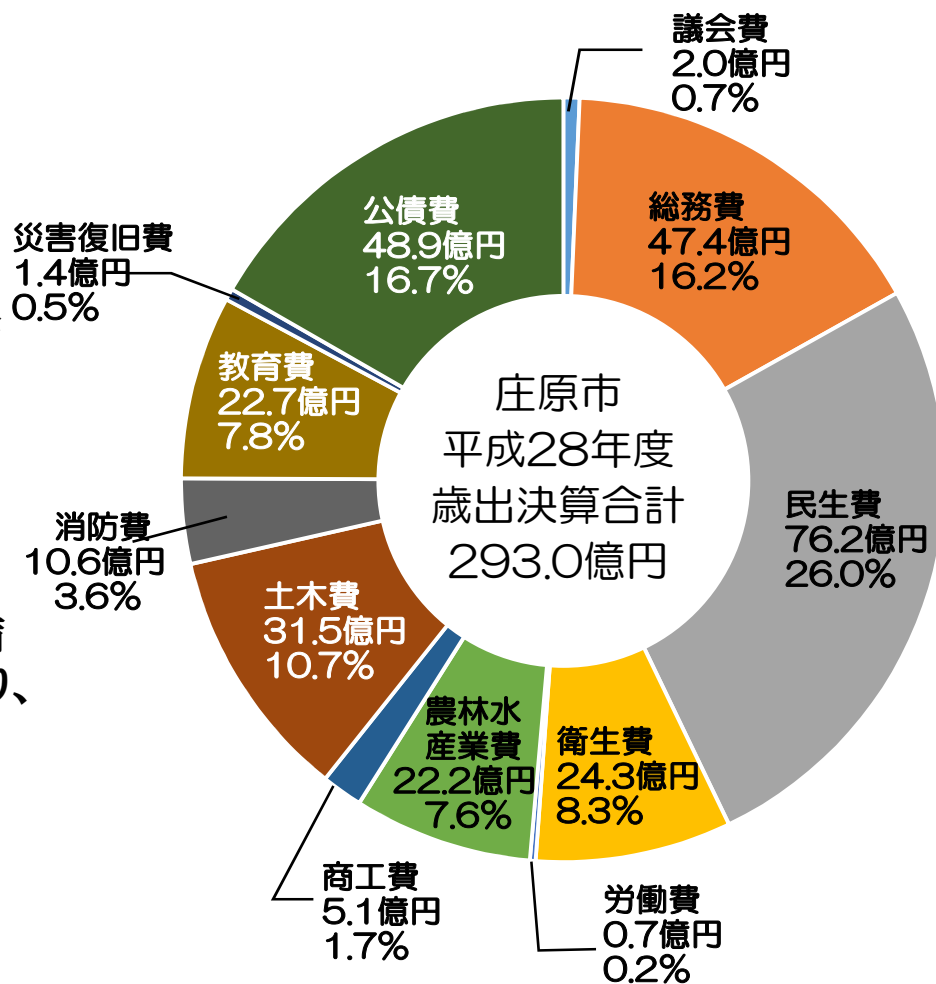
次に多いのは公債費で、48.9億円となっています。

総務費では、超高速情報通信網整備事業に伴う経費が総額を押し上げており、47.4億円となっています。

土木費は、道路の新設整備や維持のための経費が占めています。

衛生費は、ごみ処理対策の経費が多くを占めています。

教育費は、小学校、中学校の運営経費及び施設の整備の経費やスポーツ振興の経費が占めています。



3. 庄原市と他市との比較について

＜財政指標等＞※順位の悪い方から

①経常収支比率(H27) ■財政構造の硬直化			
県内	全国	市名	(%)
1	32	広島市	97.4
2	36	竹原市	97.1
3	80	庄原市	95.4
3	80	廿日市市	95.4
5	99	呉市	94.7
6	107	大竹市	94.6
7	199	安芸高田市	92.4
8	241	三原市	91.8
9	259	尾道市	91.4
10	276	府中市	91.1
11	335	三次市	90.3
12	441	江田島市	88.9
13	550	福山市	87.3
14	558	東広島市	87.2

②財政力指数(H27) ■財政力の強弱			
県内	全国	市名	(%)
1	28	庄原市	0.26
2	71	三次市	0.33
2	71	安芸高田市	0.33
2	71	江田島市	0.33
5	248	府中市	0.48
6	361	尾道市	0.59
7	370	三原市	0.60
8	377	呉市	0.61
9	383	竹原市	0.62
10	423	廿日市市	0.65
11	581	福山市	0.81
12	581	東広島市	0.81
13	600	広島市	0.83
14	600	大竹市	0.83

③実質公債費比率(H27) ■起債への過度な依存			
県内	全国	市名	(%)
1	20	庄原市	16.8
2	28	大竹市	15.7
3	45	広島市	15.0
4	106	安芸高田市	12.9
5	163	呉市	11.7
6	200	府中市	11.1
7	323	三次市	9.3
8	347	廿日市市	9.0
9	377	三原市	8.6
10	447	尾道市	7.7
11	463	竹原市	7.5
12	468	江田島市	7.4
13	619	福山市	4.7
14	690	東広島市	3.1

④自主財源比率(H27) ■自主性と安定性を表す			
県内	全国	市名	(%)
1	12	庄原市	20.1
2	56	三次市	24.8
3	58	安芸高田市	25.0
4	70	江田島市	25.8
5	184	府中市	31.4
6	315	三原市	38.4
7	326	竹原市	38.8
8	345	呉市	39.9
9	380	尾道市	41.0
10	442	廿日市市	43.7
11	539	東広島市	48.8
12	562	大竹市	49.9
13	567	広島市	50.1
14	616	福山市	53.1

⑤市民一人当たりの 単独補助金費等 (H27)			
県内	全国	市名	円
1	7	庄原市	41,116
2	35	三次市	23,710
3	115	江田島市	16,172
4	120	安芸高田市	15,981
5	250	大竹市	11,220
6	275	三原市	10,701
7	361	尾道市	9,020
8	449	府中市	7,817
9	460	廿日市市	7,497
10	468	竹原市	7,383
11	561	東広島市	6,250
12	589	呉市	5,872
13	666	福山市	5,065
14	669	広島市	4,997

⑥市民一人当たりの 地方債残高 (H27)			
県内	全国	市名	千円
1	10	庄原市	1,062
2	14	安芸高田市	1,034
3	19	三次市	985
4	50	広島市	838
5	81	大竹市	754
6	113	江田島市	697
7	156	三原市	629
8	164	府中市	622
9	199	呉市	586
10	305	尾道市	490
11	313	廿日市市	485
12	377	竹原市	444
13	385	東広島市	440
14	587	福山市	316

※特別区及び全国の市の団体数は813団体

出典:

総務省市町村別決算状況調

「平成27年度市町村別決算状況調」より

政府の統計の総合窓口

「地方財政状況調査 市町村分 調査表2016年度」より